

入試改革

入学選抜において、大学と入学者との間のミスマッチを防ぐことは、教育の質保証を行う出発点だと言える。自学の学びで伸びる学生をどのようにして選抜するか、入試改革に取り組むうえでのポイントや進め方についてレポートする。



Report データで語る最新入試動向

最新入試動向を踏まえ入試改革について考える

入試には、入学者を選抜する役割のほかに、高校生や高校の教員に対して、高校でどのような学びをしてきてもらいたいかを伝えるメッセージの役割もあります。高大接続改革により、「メッセージとしての入試」の役割はさらに重要度を増しています。

しかし、一方で、入試制度は学生募集に大きく影響を与えるものであり、「募集戦略としての入試」の側面も入試改革の検討では外せない視点です。

そこで、今回の特集では、最新入試動向や高大接続改革の進捗状況に関して情報の整理を行ったうえで、「いつまでに」「何を」「どうすればよいか」、入試改革の今後の進め方や対応のしかたについて考察していきます。



(株)進研アド Between編集長
中村浩二

なかむらひろふみ ●1990年(株)福武書店(現ベネッセコーポレーション)に入社。高校事業部に高校の教育改革支援に携った後(株)進研アド九州支社勤務を経て現職。

2017年度入試概況

【図表1】私立大で志願者数が増加
～2017年度入試のエリア別増減指数

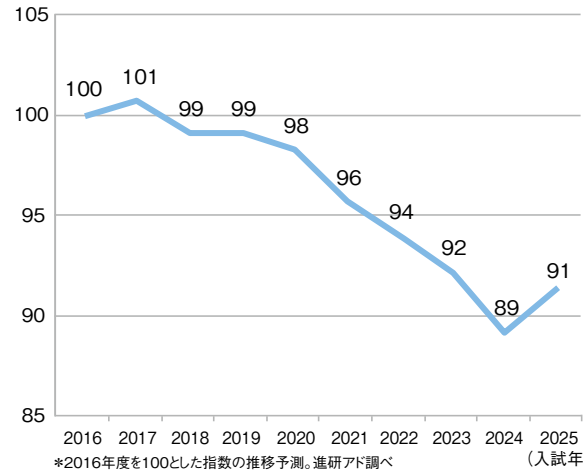
エリア	18歳人口	2017/2016 比			
		国公立大		私立大	
		募集人員	志願者数	募集人員	志願者数
全国	101	99	100	102	107
北海道	99	100	95	101	97
東北	100	99	91	101	108
関東	99	100	96	109	111
首都圏	101	100	105	101	106
北陸	102	101	98	110	109
中部	102	99	101	103	111
近畿	102	98	100	103	110
中四国	100	100	104	100	96
九州	99	99	97	102	105

*ベネッセコーポレーション調べ。表の数値は前年の数を100とした指数

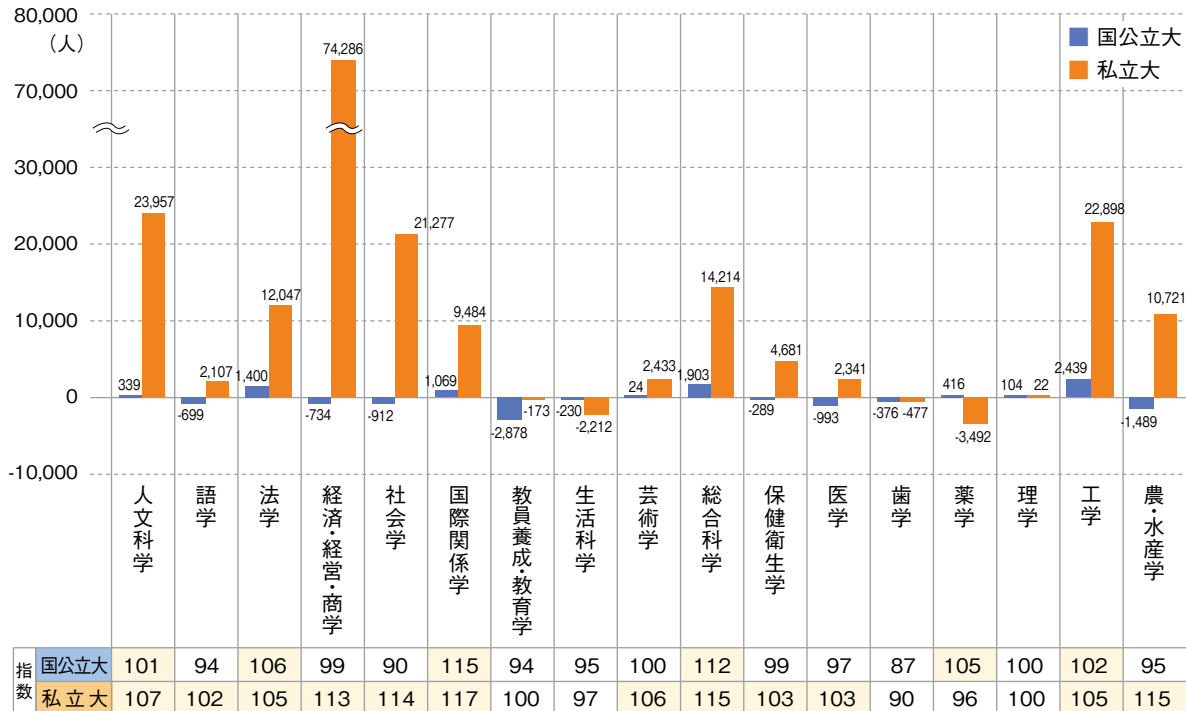
*募集人員・志願者数は一般・センター入試合算値

*関東:茨城県、栃木県、群馬県、新潟県 首都圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県 中部:長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

【図表2】2018年度入試から、18歳人口は減少期へ～18歳人口の予測指数推移



【図表3】文系学部での志願者数増加が目立つ～学部系統別志願者数の増減(2017年度入試)



都市部私立大、文系学部で志願者数が増加

まずは、2017年度入試についてふり返ってみましょう。志願者数は、国公立大で前年並、私立大で増加、学部系統別では、経済・経営・商学系を中心に私立大文系学部での増加がめだつ結果でした【図表1・3】。

私立大の志願者数の増減をエリア別に見ると【図表1】、首都圏や中部、近畿の都市部で、志願者数が18歳人口や募集人員の対前年指数を上回る伸びを見せており、都市部の私立大を中心に募集が好調であった様子が見えられます。

学部系統別志願状況【図表3】からは、景気回復により、受験生の大学出口に対する不安が薄らいだことの影響が読み取れます。薬学部など、受験生の就職・資格志向を背景に志願者数を増やしてきた学部で志願者数が減少し、経済・経営・商学系を中心に文系学部で志願者数が増加しています。

理系学部では、工学部が国公立大、私立大ともに志願者を集めました。特に建築が人気で、東京オリンピックや震災復興に関する報道などを通して、受験生の建築に対する関心が高まったことが、その理由として考えられます。

【図表6】大規模大学で年々進む、合格者数の絞り込み
～主な私立大学の入学定員・合格者数（一般・センター利用方式計）3か年推移

大学	2015年度		2016年度			2017年度		
	入学定員(人)	合格者数(人)	入学定員(人)	合格者数(人)	合格者数の 前年度差(人)	入学定員(人)	合格者数(人)	合格者数の 前年度差(人)
日本	14,160	28,244	14,760	29,517	1,273	14,869	29,333	▲ 184
早稲田	8,940	18,281	8,940	17,976	▲ 305	8,940	15,927	▲ 2,049
立命館	7,077	30,848	7,157	31,983	1,135	7,629	28,142	▲ 3,841
東海	6,755	13,365	6,755	13,074	▲ 291	6,758	12,679	▲ 395
東洋	6,732	24,433	6,732	23,938	▲ 495	7,301	24,674	736
明治	6,730	24,909	6,730	24,144	▲ 765	6,730	22,854	▲ 1,290
近畿	6,730	22,966	7,050	25,439	2,473	7,970	27,089	1,650
関西	6,522	19,160	6,522	18,908	▲ 252	6,522	18,006	▲ 902
法政	6,441	19,549	6,441	23,192	3,643	6,441	21,181	▲ 2,011
慶應義塾	6,405	9,545	6,405	9,252	▲ 293	6,405	8,978	▲ 274
同志社	6,025	17,397	6,025	17,735	338	6,025	16,988	▲ 747
関西学院	5,690	13,126	5,690	13,718	592	5,700	12,342	▲ 1,376
中央	5,507	16,633	5,527	16,431	▲ 202	5,981	15,857	▲ 574
帝京	5,368	9,716	5,369	8,235	▲ 1,481	5,371	7,786	▲ 449
龍谷	4,530	11,245	4,539	10,049	▲ 1,196	4,693	9,845	▲ 204
神奈川	4,230	9,498	4,230	9,294	▲ 204	4,230	9,363	69
立教	4,135	13,198	4,150	12,838	▲ 360	4,604	11,260	▲ 1,578
福岡	4,110	14,035	4,110	13,734	▲ 301	4,110	13,233	▲ 501
専修	4,000	10,871	4,000	10,721	▲ 150	4,000	9,892	▲ 829
青山学院	3,902	10,085	3,902	9,504	▲ 581	4,220	8,064	▲ 1,440
東京理科	3,565	16,437	3,565	16,268	▲ 169	3,890	16,559	291
駒澤	3,215	10,034	3,315	10,586	552	3,315	9,569	▲ 1,017
名城	3,155	9,809	3,155	10,765	956	3,370	10,931	166
京都産業	2,900	7,856	2,935	8,378	522	3,305	8,185	▲ 193
国士舘	2,820	6,070	2,820	6,028	▲ 42	2,820	5,239	▲ 789

*大規模大学を一部抜粋。合格者数は一般・センター入試合算。Between編集部調べ

大学の入試担当者から寄せられた入学定員管理厳格化の影響に関する声

- ▶ 上位の競合校が合格者数を絞り、追加合格も出さなかったため、本学の入学者数が増えた
- ▶ 予想以上に歩留まりがよく、想定していた入学者数ぎりぎりだった
- ▶ 最後の最後に上位校との併願者が辞退、慌てて追加合格を出したものの、志願者数は増えて入学手続きも順調だった。
- ▶ 従来の入学者層を、今後、上位校に奪われるような事態は避けたい。自学が求める学力レベルで定員を確保する募集戦略を練っていきたい
- ▶ 上位校の絞り込みで不合格になった受験生を受け止める施策を考えたい

2017年度入試では、2016年度入試よりも、さらに合格者数を絞り込む傾向が大規模私立大を中心に見られました【図表6】。合格者数の絞り込みについて、高校側では、合格ラインぎりぎりの生徒の合格率が下がったとの感触を持っています。そのことは、私立大の一般入試*後期での志願者数増加（2016年度入試22万1517人↓2017年度入試24万6330人。ベネッセ調べ）と、合格者の歩留まり率の上昇にも関係しています。私立大の一般入試前期で思うような結果が得られなかった受験生が後期入試に再チャレンジしたこと、上位の併願大に合格して入学を辞退するケースが想定以上に少なかったことが、その原因として考えられます。

このように合格者数の絞り込みは、学生募集面でプラス効果をもたらしています。しかし、18歳人口は2018年度入試から減少に転じるため、大学進学率が大幅に上がらない限り、学生募集面での競争は年々厳しくなることが予想されます。今後入試改革にどのように取り組むかは、大学経営に大きな影響を与えると云えます。

*試験日が2月25日以降の入試

【図表4】 ネット出願導入や学部・学科新設が募集に好影響 ～主な私立大の志願者数推移

大学名	2015年度	2016年度	2017年度	17-16増減	指数	2017年度入試の主な変更点
近畿	113,704	119,915	146,896	26,981	123	理系学部 に学部内併願方式を導入
法政	93,986	101,976	119,206	17,230	117	完全ネット出願移行
東洋	83,546	84,886	101,180	16,294	119	国際学部、情報連携学部、国際観光学部、文学部国際文化コミュニケーション学科新設
日本	94,373	104,558	112,583	8,025	108	完全ネット出願移行
専修	31,324	36,536	44,462	7,926	122	完全ネット出願移行
京都産業	31,295	35,440	43,155	7,715	122	現代社会学部新設
中京	29,799	27,631	37,303	9,672	135	
早稲田	103,494	108,039	114,983	6,944	106	完全ネット出願移行
同志社	49,369	50,147	56,152	6,005	112	一般入試でのネット出願導入（併用）
東京農業	29,553	28,134	33,980	5,846	121	生命科学部、地域環境科学部地域創成科学科、国際食料情報学部国際食農科学科新設
大東文化	15,327	16,254	22,042	5,788	136	
関西学院	41,500	37,622	43,021	5,399	114	一般入試でのネット出願導入（併用）
明治	105,702	108,500	113,507	5,007	105	
芝浦工業	38,972	33,597	38,598	5,001	115	建築学部新設
京都橘	7,119	8,174	12,865	4,691	157	完全ネット出願移行、発達教育学部、国際英語学部新設
東海	43,659	45,207	49,107	3,900	109	文系・理系学部統一入試を実施
阪南	4,299	4,590	8,094	3,504	176	完全ネット出願移行
摂南	20,232	22,826	26,300	3,474	115	
立正	12,349	12,490	15,724	3,234	126	
名城	32,708	35,703	38,899	3,196	109	キャンパス移転（ナゴヤドーム前キャンパス）

*進研アド調べ。志願者数は一般・センター入試合算。17-16増減は2017年度と2016年度の志願者数の差で、その差が大きい順に掲載。指数は2016年度を100としたときの2017年度の値

【図表5】 新設の看護学部 志願状況は比較的好調 ～私立新設大学・学部の志願状況（一部抜粋）

大学の 新設（抜粋）

大学	学部	学科	募集人員	志願者数
北海道千歳リハビリテーション	健康科学	リハビリテーション	55	119
岩手保健医療	看護	看護	45	127
一宮研伸	看護	看護	45	190
福岡看護	看護	看護	63	387

看護学部・学科の新設・改組

大学	学部	学科	募集人員	志願者数
岩手医科	看護	看護	60	271
いわき明星	看護	看護	40	103
秀明	看護	看護	40	203
東京情報	看護	看護	47	344
東邦	健康科学	看護	45	601
人間環境	松山看護	看護	35	164
兵庫	看護	看護	29	291

*2017年度開設の主な私立大学・学部学科を一部抜粋。募集人員、志願者数は一般・センター入試合算 *募集人員は進研アド調べ *志願者数はベネッセコーポレーション調べ。一部大学HPのデータより作成

私立大志願者数増加の背景

ネット出願の拡大、学部・学科の新設が続く

次に、私立大の志願状況を大学別に見ていきます。2017年度入試において志願者数が増加した主な私立大の志願者数推移を【図表4】にまとめています。完全ネット出願への移行や学部の新設などが、多くの大学で行われていたことがわかります。

ネット出願については、クリック1つで簡単に学内併願先を増やせることから、本来志望していたところとは異なる学部・学科に入学する不本意入学の増加が懸念されます。そのため、受験生が志望している学部・学科だけでなく、関連した学部・学科についても広く理解を高めるなど、受験生の視野を広げるような働きかけが必要だと言えます。

新設大学・学部の志願状況はどうでしょうか【図表5】。2017年度の特徴として、多くの看護学部が新設されたことがあげられますが、どこも募集は比較的好調でした。しかし、これから18歳人口が減少期に突入すること【P.3 図表2】や、受験生の就職重視資格志向が弱まっていることを考えると、今後の学生募集は楽観視できないと言えます。

合格者数の絞り込みは募集面でプラスに働く

英語4技能評価や記述式問題への対応が求められる ～「大学入学共通テスト」の概要

導入年度		2021年度入試(2020年度実施)
実施日程		1月中旬の2日間
出題教科・科目		現行の大学入試センター試験と同じ
英語4技能評価	評価方法	大学入試センターが認定した民間の資格・検定試験を活用(認定試験)
	受検期間・回数	高校3年生の4月～12月の2回まで
	成績結果の表示	試験結果及びCEFR(外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠)の段階別評価
	共通テストとの併用	2024年度入試までは共通テストの英語試験と併用(認定試験の実施・活用状況等を検証)
記述式問題の導入	出題科目	『国語』、『数学I』、『数学I・数学A』
	実施方法	当該科目の試験時間内で実施(国語は100分程度、数学は70分程度に試験時間を変更)
	出題形態	国語はマークと記述式で大問を分けて、文字数80～120字程度の問題を含め3問程度出題 数学は大問中に混在する形で3問程度出題
	採点方法	大学入試センターで採点するが、民間事業者への委託も活用
	成績結果の表示	段階別表示(3～5段階程度)
大学への成績提供		共通テストの成績とともに認定試験の成績を大学入試センターから大学に提供 提供時期を現行よりも1週間程度遅らせることを検討 「国語」は分野ごとに分けずに、一括して提供することを検討

※文部科学省「大学入学共通テスト実施方針(案)」2017年7月10日より作成

学力の3要素を多面的・総合的に評価する入試に変わる
～大学入学者選抜実施要項の見直し(2021年度入試)

入試区分	一般入試→一般選抜(仮称)	AO入試→総合型選抜(仮称)	推薦入試→学校推薦型選抜(仮称)
特徴	共通テストや各大学が実施する教科・科目に係るテストに重点	入学希望者が自ら表現する能力・適性、学習意欲、目的意識等の評価に重点	高等学校が在学中の学習成果を評価したうえで、大学に対して行う推薦に重点
内容面の改善点	「主体性、多様性、協働性」の評価が不十分 →調査書や志願者本人の記載する資料等を積極的に活用 活用方法は募集要項等に明記	「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」の評価が不十分 →各大学が実施する評価方法等※ または共通テストのうち、少なくともいずれか1つの活用を必須化 ※小論文等や、プレゼンテーション、口頭試問、実技、教科・科目に係るテスト、資格・検定試験等の成績など	
	出題科目の見直し・充実、記述式問題の導入・充実、英語4技能評価の導入	志願者本人の記載する資料等を積極的に活用	推薦書の中で学力の3要素の評価を必須化
実施面の改善点	試験期日:2月1日～3月25日まで 合格発表時期:3月31日まで	出願:9月以降 合格発表時期:11月以降	出願:11月以降 合格発表時期:12月以降
入試前教育の充実		特に12月以前に入学手続きをとった者には入学前教育を積極的に講ずる	高大連携(高校から取組状況を大学に報告する等)して取り組むことが望ましい

※文部科学省「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」2017年7月13日より作成

入試を通じて
自学の特徴を伝える

高大接続改革により、入試が大きく変わろうとしています。一つは大学入試センター試験に代わる「大学入学共通テスト」の導入、もう一つは、大学入学者選抜実施要項の見直しによる新たな入試ルールの導入です。

「大学入学共通テスト」は、実施日程や出題教科・科目は現行のセンター試験と同様ですが、英語4技能評価や記述式問題の導入、大学への成績提供の変更を検討している点が、これまでとは異なる点です。

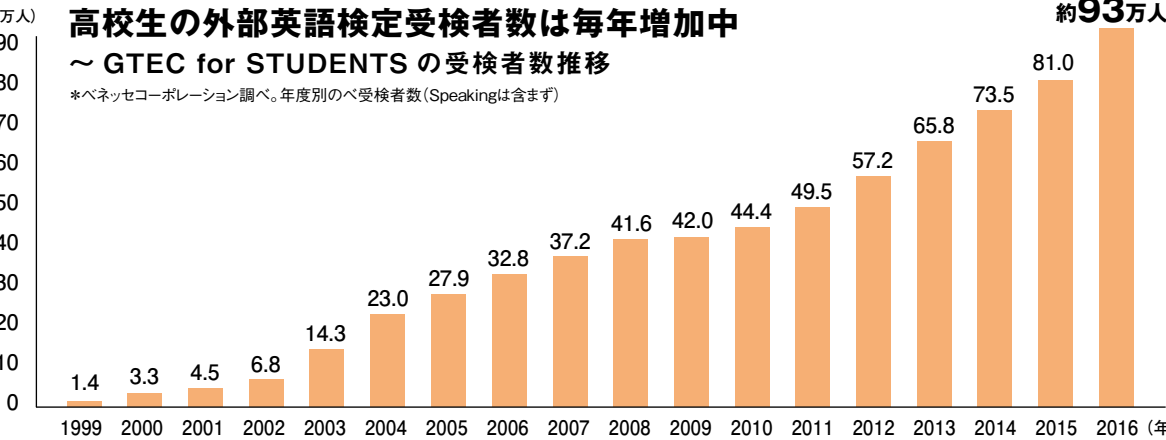
大学入学者選抜要項の見直しは、入試区分の名称変更のほか、内容面では、学力の3要素を各入試区分において多面的・総合的に評価することが求められています。実施面では、各入試区分の出願や合格発表の時期が見直されました。そのほかにも、入学前教育の充実や調査書の見直しなどが改善点として盛り込まれています。

今後、学生募集の環境が厳しくなることを考えると、入試改革を通して、ターゲットに狙いが理解され、選ばれる大学となるための入試の実現が求められていると言えるでしょう。

高校生は狭い範囲で進路を考えており、そのことが課題となっている
～高校教員に聞いた進路指導の状況と生徒や保護者の反応・態度

高校生の 出願校決定における傾向	就職や資格から進路を考える傾向は弱くなっており、自分の「やりたいこと」から志望を考える傾向が強くなっている。しかし、狭い範囲で考えているので、考えが浅い。学力的には無理をしない傾向も見られる ▶以前と比べて就職や資格から進路を考える傾向は弱くなっている ▶自分の「やりたいこと」から進路を考える生徒が増えている ▶将来のビジョンが弱い。自分の知っている範囲で進路を考えているので、考えが浅い ▶無理をしない。ほどほど、そこそこの努力で行ける大学を選ぶ傾向が見られるなど
保護者の 反応・態度	高校生は保護者の意向を汲んでいる ▶以前に比べて保護者に反発する生徒が少ない。そのことが保護者の関わりを高めている ▶子どもへの関わり度が高い保護者と、わからないから放っておく保護者とに二極化している ▶保護者が答えを与えて子どもを誘導するケースもある。保護者も早く楽になりたい ▶一方で全て学校にお任せといった感じの保護者も増えているなど
指導上、 重視していたこと	進路に関する視野を広げ、志望について考えを深める指導や、保護者への対応を重視している ▶生徒が自己決定する場を設けて、生徒が答えを出すまで待つようにしている ▶「なぜ、それがやりたいのか」「それを学んで、何がしたいのか」などの問いかけを通して、生徒を揺さぶる。その指導の中で、自分がしたいことに気づいた生徒は強い。結果的に第2志望の大学に進学しても、覚悟ができており、気持ちの切り替えができる ▶生徒との面談とは別に、保護者とコミュニケーションをとる機会を増やしている。家庭によって価値観が異なるので、その家庭の進路に対する考え方を把握するように努めているなど

※編集部調べ



高校生の視野を広げる
情報提供が効果的

これまで見てきた2017年度入試の裏側で、高校ではどのような進路指導がなされ、保護者や生徒の態度や反応はどうだったのでしょうか。複数の高校教員にヒアリングした結果を上表にまとめます。

就職や資格から進路を考える生徒が減少しつつある点は、学部系統別志望動向にもその傾向が表れており、大学の出口に対する不安は薄らいできていると言えます。

一方で、高校生が狭い範囲で進路を考えている点は、進路指導上の大きな課題となっています。そのため、学びの視野を広げる、卒業後の姿をイメージさせる情報提供を大学から行うことは、高校での指導とも合致しており、高校教員や高校生の関心を集めやすいと言えます。

高校での外部英語検定試験の受検者数が増加していることにも注目しておきましょう。「GTEC for STUDENTS」の2016年度の受検者数は約93万人で、昨年度の1年間で約12万人増加しています。入試改革を前に、高校での外部検定受検が一段と加速している様子がうかがえます。

これから始める場合の入試改革工程表の例

年 度	2017年度(平成29年度)				2018年度(平成 30年度)				2019年度(平成31年度)				2020年度(平成32年度)				
新入試制度 初年度の受験生	中3生				高1生				高2生				高3生				
クォーター	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
文科省 の動き	実施方針の策定・公表			プレテスト(5万人規模) 実施 *11月、一部は2月ごろ			プレテスト (10万人規模) 実施 *12月ごろ		実施大綱の 策定・公表	(共通テストの確認) (プレテストの実施)						大学入学 共通テスト 実施	
ステップ ※2019年度から 新入試制度広報を 開始するとした場合	▶3ポリシーの 明確化、公表 ▶執行部直下の 入試検討委員会 設置	▶全学の方針決定 ▶方針の全学周知 徹底、ベクトルを 合わせる ▶学部学科ごとの 方針検討	▶学部学科の 方針決定	▶新入試制度の詳細検討 ①APと新入試ルールに合った選抜方法 ②新入試ルールに基づいた定員配分、 スケジュール ③各入試別学力の3要素の 多面的・総合的評価のしかた ④調査書の活用のしかた ⑤英語4技能の評価方法と 外部英語検定試験の扱い ▶場合によってはAP・CP・DPの見直し				▶新入試制度 仮プラン決定	▶新入試制度決定 ▶広報計画立案	新入試 広報開始	広報 デッドライン			入試 説明会・ 入試要項 公表	募集 開始	新入試 スタート	
情報収集 ・分析	▶新たなルールの 読み解き ▶他校の先行事例 や併願・競合大の 状況を情報収集 し、分析	▶現入試制度の 再点検 ①入学後の成績・ 出欠・中退率等から とりたい学生が とれているか ②学力の3要素を評価 できているか、 ③APとの整合性 ④CP・DPとの整合性等	▶現制度の課題に ついて重点高校 へのヒアリング ▶在校生の調査書 の分析	▶新入試制度による募集状況や 入学後の学生の質の変化等シミュレーションする ▶先行事例や併願・競合大の状況を情報収集し、分析				▶新入試制度 企画について 重点高校に ヒアリング		▶広報後の高校の反応や 他大学の入試情報を収集・分析 ▶模試の動向を探る							

いつまでに、何を、どうする？

入試改革

Q & A

「大学入学共通テスト」が
実施される2020年度を新入試の
スタート時期に設定すると、
それまでに何をすべきなのか。
文部科学省の発表内容を
ひも解きながら考えてみた。



Q 今さらながら、入試改革をすべき理由は？

A 高大接続改革の狙いにあるとおり、社会の変化に対応するために教育の転換が必要とされていることが、まず背景にある。これからの社会で活躍できる人材を高校と大学が協力して育成すべきであり、両者の接続の要である入試にも、てこ入れが求められている。現実的に差し迫った理由として、認証評価の適合条件がある。3つのポリシー公表の義務化に伴い、アドミSSIONポリシー（AP）と入試との整合性がより厳しく審査される見通しだ。

一方、入試改革の動きが進むと、適切な入試とは何かを巡って大学に対する価値観が揺らぐ。さらに*1 TH Eの大学ランキングのような偏差値とは別の指標も出始めた現在の環境は、中堅以下の大学にとって能力の高い学生を集めるチャンスとも言えよう。積極的に取り組むことにより、従来とは異

なる層の学生を受け入れられる可能性がある。

Q 何をすれば「入試改革をした」と言えるのか？

A 自学が求める学生を集められる入試にすることが入試改革であるが、一般論としては、
①3つのポリシー、特にAPと合った入試か
②一定の学力を担保したうえで、*2 学力の3要素を多面的・総合的に評価しているか
③英語は4技能を測れているか
④入学前教育が入学後の学びに資する効果を上げているか

Q どんなスケジュール感、ステップで取り組めばいいのか？

リーダーシップの下、育成したい人材像（DP）、求める人材像（AP）について、全学のベクトルを合わせることが大切だ。
その際、教学関係者と経営者が一体となって検討することが望ましい。教学に直結しながらも、経営に与える影響も大きいテーマであるため、どちらかだけの議論では方向性が定まりにくい。
運用面では、教職協働の体制が理想だ。教員は知識を重視したテストの作問能力には長けているかもしれないが、知識以外の能力を測定する方法など、入試制度の運用全般に通じているとは限らない。また多面的・総合的評価を広く導入するには、設計者、評価者の絶対的な人数が必要になる。アドミSSIONオフィサーの養成など、職員の専門能力を向上させる策も打ちたい。

Q 「多面的・総合的評価」は、何をどう測定すればいいのか？

A 大学ごと、あるいは学部・学科ごとに定められているAPは、知識偏重型のペーパーテストの評価だけで満たせるだろうか。もしくは面接だけで満たせるだろうか。満たせなければ、いくつかの方法を組み合わせて「多面的・

Q 学内体制はどうすべきか？

A 時間がないとはいえ、拙速な改革は禁物だ。まずは学長・理事長直下の委員会を設け、学長の

*1 Times Higher Education。イギリスの高等教育専門誌で、世界大学ランキングやその日本版などを発表している。
*2 「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」

どんな学生を育てたいのか 自学の人材育成を再確認する機会に

文科省に聞く！



文部科学省高等教育局大学振興課 大学入試室長 **山田 泰造**

やまだたいぞう●1999年入省後、文化庁、高等教育局、研究振興局、初等中等教育局を経て藤沢市教育委員会に出向、教育次長を務める。2015年より科学技術政策局政策課国際戦略室専門官、高等教育局国立大学法人支援課国立大学戦略室長を経て、2017年4月より現職。

学びの場としての大学が入試でやるべきこととは

入試でどのような学生を獲得するのかは、大学の根幹に当たる部分。特に私学については、その力を存分に発揮してもらうために国は謙虚であるべきですが、客観的に見ていくつかの課題があることも事実です。その1つが大学は学びの場であるにもかかわらず、学力不問の入試があることです。学力の3要素、高校で学んだこと、大学で学びたいことは、入試区分を問わず確認すべきでしょう。また、早期に合格が決まる入試が、残りの高校生活における学びへの意欲を失わせていることも課題です。

こうした課題の解消に向けた入試改革として、まずは現状の入試が3つのポリシーに合っているかの確認と、その結果を受けての修正が行われてよいはずです。落とすだけでなく、APに基づく一貫した入試をすることを考えると、教員持ち回りによる作問や選考体制が適切かどうかなど、体制面も併せて見直すことが考えられるでしょう。

早期に合格した生徒については、大学と高校が協力して学びを継続させるしくみをつくる必要があります。3つのポリシーに照らして、高校時代に学んでおくべきことは何か、普通科と専門学科でその内容はどう変わるか、といったことが検討事項になると考えられます。

改革のための改革にならぬよう自学を見つめ直す

一例を挙げればはみましたが、大学によって育成したい人材像は異なるので、入試改革は「〇〇をしたら完了」という性質のものではありません。例えば

記述式問題の導入は表現力や思考力、判断力の測定に適していると思いますが、大学によっては小論文の試験を個別に課して選抜を行ったほうがよい場合もあるかもしれません。それぞれ課題は異なるでしょう。

ただ、せっかくの機会ですので、本当に自分たちが育てたい学生が集められているか、考えるきっかけにはしてほしいですね。文部科学省や大学入試センターとしても、大学が改革を進めやすいようにさまざまな制度を改善していきます。大学入学共通テストでは、APに沿う学生を選別しやすいようにきめ細かな採点結果の提供を考えています。私学ではぜひ、総合型選抜（仮称、現状のAO入試）や学校推薦型選抜（仮称、現状の推薦入試）に活用してもらいたいと思います。

調査書についても、高校の先生が書きやすく、大学が見やすいものに改定します。いろいろな情報が入ることになるので見る側にも効果的な使い方を模索していただくこととなりますが、多角的な評価がしやすくなるはずです。将来的には電子化をめざしており、関西学院大学等への委託事業*で可能性を探っています。

入試は、各大学が必要な人材を受け入れようと、その方法論を考え抜いた末の結晶ではないでしょうか。社会に送り出したい人材像と、それに向けて必要な自学の課題を改めて見つめ直し、改革のための改革ではなく、地に足の着いた改革を進めていただきたいと思います。

*平成28年度文部科学省大学入学者選抜改革推進委託事業。「主体性等」の多面的・総合的評価手法の調査・研究に取り組み中。詳細はP.26参照

撮影／御堂義乗

新たな入試ルールにおける各大学の検討事項まとめ

検討項目	新ルールでの主な変更点		大学が検討すべき事項
選抜方法の見直し (学力の3要素を評価)	▶総合型選抜(旧AO入試): 「小論文等*or共通テスト」必須+本人記載資料(入学希望理由書等)活用 ▶学校推薦型選抜(旧推薦入試): 「小論文等*or共通テスト」必須+推薦書(学力の3要素を評価)必須 ▶一般選抜(旧一般入試): 調査書や本人記載資料等(エッセイ、面接、各種大会や顕彰の記録など)を活用 *小論文等: 小論文、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に係わるテスト、資格・検定の成績など		各入試区分で、学力の3要素を評価できるように見直す
「大学入学共通テスト」の活用	英語の4技能評価	▶大学入試センターが認定した資格・検定試験の結果利用 ▶大学入試センターが試験結果とCEFRの段階別評価を提供	▶段階別評価を選抜にどう取り込むか ▶個別試験の英語問題の見直し
	記述式問題の評価 (当面、国語・数学)	▶マークと同じ時間内に記述式問題を解答 ▶マークは点数、記述式は科目特性に応じた段階別の成績表示を検討	▶段階別評価を選抜にどう取り込むか
	成績提供	▶1週間程度後ろ倒しを検討 ▶国語は現古漢別々ではなく一括での評価に変更	可否判定スケジュール見直し
募集人員の配分	「総合型選抜(AO入試)」については、募集人員の制限を設けない」 ※学校推薦型選抜は、現行と同様、入学定員の5割を越えない範囲 ※AO入試は現行でも募集人員の制限は設けていない		募集人員の入試区分ごとの配分見直し
入試日程の検討	▶総合型選抜(旧AO入試)の出願は9月以降、合格発表は11月以降 ▶学校推薦型選抜(旧推薦入試)の合格発表は12月以降		入試日程の変更
入学前教育の見直し	▶「12月以前に入学手続きをとった者に対しては、入学前教育を積極的に講ずる」 ▶「学校推薦型では高大連携した取組を行うことが望ましい」		AO・推薦合格者への入学前教育の実施、高校と連携した取り組みの検討

*文部科学省「大学入学共通テスト実施方針(案)」2017年7月10日、「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」2017年7月13日より作成

総合的」に評価する必要がある。

一般入試であれば調査書の評価・活用方法、推薦・AO入試であれば教科学力の測定方法などが大きな検討課題となる。効果的な評価方法を開発するには、高校の教育や評価方法、高校生の現状などをよく知っておく必要がある。また、文科省の*1入試改革委託事業に今から参加したり、*2他の大学と共同で取り組んだりという手もある。

Q 新たな入試ルール上、大学として見直すべきこととは？

A 文部科学省が公表した変更点と各大学が検討すべき内容を、上の表にまとめた。自学にとってよりよい新ルールの活用法を検討してみよう。

Q 「大学入学共通テスト」の活用方法は？

A 利用教科・科目を各大学が指定し、大学入試センターが個人成績を提供する(アラカルト方式)という点では、現状のセンター試験と同じように使える。ただし記述式問題の採点に時間がかかるため、成績提供は現在より1週間程度遅くなる見込み。従来のセンター試験利用入試とは異なるスケ

ジュールを組む必要がある。

マーク式問題については、センター試験と同じく科目ごとの合計点が各大学に提供されるほか、間もしくは領域ごとや、全受験者の中での当該受験者の成績を表す段階別表示等、きめ細かな成績提供について検討されている。APに応じた選抜が可能となる配点を考えることができるようになる。

Q 「高校生のための学びの基礎診断(仮称)」はどんなもの？入試には使えるのか？

A この診断は、入試活用を前提としてはいない。高校生の学習成果や課題を把握し、高校における指導の工夫・充実、PDCAサイクルの取り組みへの活用を目的としている。民間の試験等が認定されることになりそうだ。

Q 個別試験では記述式問題は必須か？

A 努力目標であり、必須ではない。ただしAPで掲げている入学者に求める素養・能力は、何ら

Q 調査書はどう変わるのか？

A 主な変更点は「指導上参考となる諸事項」欄の拡充だ。「留学・海外経験」「表彰・顕彰等の記録」が追加され、記入スペースが広がる(下図)。推薦・AO入試だけでなく一般入試も含めて、調査書の内容をAPに沿って入試でどう活用するか、検討しよう。

Q 英語の外部検定試験はどう扱うべきか？

A 2020年度の選抜から民間の英語4技能試験の活用が見込まれ、受験者数が飛躍的に増えるため、各大学にとっては個別試験にも活用しやすくなる。APに則り、どの資格・検定をどの入試でどう扱うのか(得点化か、出願資格か等)の検討が必要だ。

大学入試センター認定の資格・検定の結果を利用することにより、各大学の4技能評価の進展が期待される。CEFRによる段階別評価も提供されるが、①1点刻

改正案					
の学修の成果を評価する	活動内容				
	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	
6 特別活動					
7 指導上参考となる諸事項	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	
	①	②	③		
	④	⑤	⑥		
	①	②	③		
	④	⑤	⑥		
8 備考	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	
	①	②	③		
9 備考	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	
	①	②	③		
10 備考	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	
	①	②	③		
11 備考	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	
	①	②	③		

※このほか、大学が指定する特定の分野において、特に優れた学習成果を記載する備考欄がある

みの選抜との兼ね合い、②各大学の個別入試の英語問題で何を問うかが課題だろう。なお、大学入試センターでは、受験者や大学の各種手続きの簡素化のため、「成績提供システム」の構築を検討中だ。

A すでに多くの大学が実施している学力補完的な入学前教育については、実質的な効果を上げているか、入学後の学びとの関連度合いをいま一度見直したい。高大接続の観点からすると、大学での学びへの意欲(学ぶ意義の理解、学ぶ楽しさの実感)を上げるような内容が検討されてよいだろう。

Q 入学前教育の見直しの観点は？

- ①学習における特徴等
- ②行動の特徴、特技等
- ③部活動、ボランティア活動、留学・海外経験等
(注)具体的な取組内容、期間等
- ④取得資格、検定等
(注)専門高校の校長会や民間事業者等が実施する資格・検定の内容、取得スコア・取得時期等
- ⑤表彰・顕彰等の記録
(注)各種大会やコンクール等の内容や時期、科学オリンピック等における成績、時期、国際バカロレアなど国際通用性のある大学入学資格試験における成績・時期等
- ⑥その他
(注)生徒が自ら関わってきた諸活動など

特徴的な入試制度とアドミッションポリシーの例

※赤字は編集部によるもの

東京農工大学

入試方式 SAIL入試 開始年度 2011年度入試 学部 工学部(物理システム工学科、情報工学科)
募集人数 物理システム工学科:5人 情報工学科:5人

選考方法

【一次選考】志望理由書、特別活動レポート(物理システム工学科志望の場合は自然科学、情報工学科志望の場合は情報科学に関するもの)および調査書の内容を総合して、書類選考【二次選考】・特別活動レポートの内容に関するプレゼンテーション・面接(レポートおよびプレゼンテーションの内容に関する質疑応答)・(情報工学科は上記に加えて)数学と情報に関する基礎能力の確認

アドミッションポリシー

【物理システム工学科】(教育目標)物理システム工学科は、物理学を基礎から体系的に学び、その基本原理を修得するとともに、論理的思考能力を培うことで、多様化し複雑化する工学的課題に対して物理学的視点・方法から問題を発見・分析して、その解決の方策を実践的に展開させる能力をもつ人材を養成します。(アドミッション・ポリシー)
1.物理学全般に関心があり、工学的課題に対して物理学的視点・方法から問題を発見・分析して、その解決の方策を実践的に展開したいという意欲を持つ者。
2.物理学等の理科系科目ならびに数学・英語・国語等の基礎科目に十分な学力を有している者。
【情報工学科】(教育目標)情報工学科は、実験や演習を通して「作」ることを経験し、新しい情報システムを「創」り出し、さらに「造」りあげる誇りと喜びを見出しつつ、**「創・造・作」**の修得を目的とします。この理念に基づき、計算機の動作原理から最先端技術の実現方式に至るまで把握でき、研究者・技術者として第一線で活躍できる人材を養成します。(アドミッション・ポリシー)
1.情報工学や新しい情報システムを創り出すことに関心があり、最先端技術の研究者・技術者として第一線で活躍したいという意欲を持つ者。
2.物理学等の理科系科目ならびに数学・英語・国語等の基礎科目に十分な学力を有している者。

お茶の水女子大学

入試方式 新フンボルト入試 開始年度 2017年度入試 学部 全学部 募集人数 20人

選考方法

【一次選考】・プレゼミナール受講、レポート作成・提出・上記レポートと調査書、志望理由書、活動報告書等を総合的に評価【二次選考】図書館入試(文系)、実験室入試(理系)

アドミッションポリシー

本学での勉学に強い意欲と専門性を磨いていくために必要となる十分な基礎的学力をもっていること。そしてそれに加えて、**文理を問わずさまざまな事象に強い知的好奇心**をもち、そこで課題を自ら発見し、それを粘り強く探究していく力、**独創的な解を導けるようなポテンシャルを備えている人**を受け入れたいと思います。具体的には、以下の項目のいずれかひとつ以上に当てはまる方を求めます。
1.知識や意見を人に伝え、実践するためのコミュニケーション能力や応用力を備えている。
2.真理の探究と価値の創造に対する憧憬と幅広い興味・関心をもっている。
3.自分の将来と社会の未来へのビジョンを明確にもっている。
4.グローバルな視野をもって思考し、国際的な場での活動を希望している。

創価大学

入試方式 PASCAL(パスカル)入試 開始年度 2018年度入試 学部 経済、経営、法、文、教育、看護の6学部7学科
募集人数 100人(全入学定員の約6%)

選考方法

【一次選考】調査書、自己推薦書をもとに書類選考【二次選考】・LTD(Learning Through Discussion)方式のグループワーク、LTDに関連したテーマの小論文、面接

アドミッションポリシー

創価大学はディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに則って「創造的人間」の育成をめざしています。そこで創価大学は入学を希望する者に対して、本学の教育理念を理解し、高等学校までの教育で育成が期待される「学力の三要素」(知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性)にわたる基礎的な学習能力を備えていることを求めます。それらの能力を多面的に評価することを基本方針として入学試験を実施します。具体的には、
1.創価大学の教育理念を理解し、自身の目的観に照らして本学での学習を希望すること。PASCAL入試、公募推薦入試ではそのことを出願資格とし、「面接試験」においてもそれを評価します。
2.高等学校までの教育において到達目標とされるところの基礎学力を習得していること。PASCAL入試、公募推薦入試、大学入試センター試験利用入試、全学統一入試、一般入試、外国人入試では、そうした基礎学力、即ち、知識・技能、思考力、判断力等を評価します。
3.基礎的な英語能力を有すること。創価大学の入試において英語能力を重視します。特に大学入試センター試験利用入試、一般入試では英語の得点配分を他科目より高く設定します。また、公募推薦入試、全学統一入試、一般入試では、実用英語能力の一定レベル以上の資格・スコア等を優遇する措置を取ります。
4.諸問題の解決のために主体性を持って多様な人々と協働して取り組んでいく資質と意欲を有すること。PASCAL入試、公募推薦入試においては「書類審査」と「面接試験」を実施し、高等学校等までの取り組みにおける主体性、協働性、学習意欲を評価します。またPASCAL入試では「グループ・ディスカッション」、「小論文」により、協働性、表現力等を評価します。

金沢工業大学

入試方式 推薦入試(公募制) 開始年度 2018年度入試 学部 全学部
募集人数 参考…2018年度の推薦入試の募集人員は296人(公募、指定校の合算)

選考方法

・数学と英語の基礎学力評価テスト(大学独自のペーパーテスト)・面接・数学、理科、外国語、国語、全体の評定平均の数値化・調査書、志望理由書等

アドミッションポリシー

【求める学生像】
○本学で学ぶ目的や意義が明確な者
進学目的が明確で、新しい価値の創造に知的好奇心を持つ者
理工学の知識を役立て、幅広く社会で活躍する技術者を目指す者
科学技術とその応用分野に関心を持ち、ものづくりに積極的にチャレンジする者
○本学の教育システムを積極的に活用できる者
本学の教育システムの特徴や仕組みを理解し、効果的に活用することで自らの能力を高める意欲のある者
他者と積極的に関わり、チームで協力して学修することに興味のある者
○科学技術を学び応用するために求められる基礎学力を身につけている者
理数系科目の学習を好み、本学の修学のために必要な基礎学力を身につけている者
社会に関心を持ち、多様な情報から自らの意見をまとめて表現するために必要な英語や国語、地理歴史、公民、情報等の基礎学力を身につけている者

視点

1

APの実質化・明確化

質保証の入口としての入試改革を進めるにあたって、アドミッションポリシー(AP)と入試との整合性は重要だ。先行する大学の例を見ながら考察する。

入試で測る能力と方法、関係性を示しているか

2017年4月から3ポリシーの策定・公表が義務化された。この準備期間中に、関係者からよく聞かれたのは、「よいAPの事例はないか?」という声だった。

そもそも「よいAP」とはどのようなものだろうか? 今回の義務化にあたっては、文科省からガイドラインが示されている。それによると、APでは「学力の3要素を念頭に置き、具体的にどのような能力を、どのレベルで学生に求めるのか」「多様な学生を具体的にどのように選抜するのか」「多様な評価方法をどのように組み合わせ、どのようなバランスで評価するのか」を明示するように求めている。それぞれの入試で「測る能力」、「測る方法」、「それらの関係性」を明らかにしたうえで、「質保証の入口として、入試につながるAPでなければいけない」ということだろう。

選抜方式と整合性があるAPをわかりやすい形で

先んじて入試改革に着手した大学の入試方式とAPの関係はどうかを見てみよう(左ページ表参照)。

東京農工大学工学部では、受験生に高校時代に取り組んだ自然科学、情報科学に関する活動レポートを提出させ、それに関するプレゼンテーションと面接を課すAO入試として、SAIL入試を実施している。これを導入する2学科は、「課題解決への意欲」「研究者・技術者として活躍したいという意欲」をAPで求めており、それらを測るということだろう。

お茶の水女子大学が実施している新フンボルト入試は、大学の授業、学び方を体験させ、受験生の適性を見るところのAPで示された「ポテンシャル」、求める人物像に示された「知識や意見を人に伝え、実践するためのコミュニケーション能力や応用力」

を測る選抜方式だ。

創価大学が実施するPASCAL(パスカル)入試は、LTD方式のグループワークを課す。APで示した「諸問題の解決のために主体性を持って多様な人々と協働して取り組んでいく資質と意欲」を測るものだ。

また、金沢工業大学は求める学生像にある「科学技術を学び応用するために求められる基礎学力を身につけている者」を選抜するため、2018年度入試から、推薦入試(公募制)に、新たに大学独自の基礎学力評価テストを課すことにした。

今や進路指導の一環として、生徒にAPを読み解かせる時間を設けている高校もある。受験生にとってAPは「入学後の将来」をイメージし、入学するためにはどんな力が必要かを把握する手がかりとなるものだ。今後は「受験生にとってわかりやすいものか」という観点で、表現等を見直す必要があるだろう。

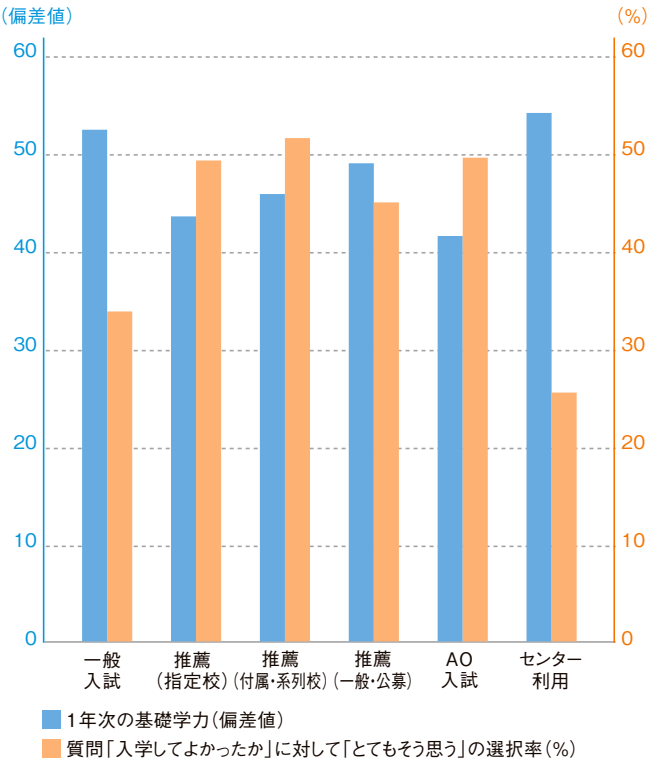
APの見直しチェックリスト

- 学力の3要素を念頭に置き、具体的にどのような能力を、どのレベルで学生に求めるのかが明示されているか
- 多様な学生を具体的にどのように選抜するのかが示されているか
- 多様な評価方法をどのように組み合わせ、どのようなバランスで評価するのかが示されているか
- APで示した求める人物像を選抜できる入試が用意されているか
- 受験生に伝わりやすい表現になっているか

*1「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)及び「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン(平成28年3月31日 大学教育部署)
*2 学習力(Study)、分析力(Analysis)、企画設計力(Innovative Design)、論理的発信力(Logical Presentation)を養成するSAILプログラムに対応した入試。
*3 Learning Through Discussion(話し合い学習法)。アクティブ・ラーニングの手法の一つ。

【図表1】

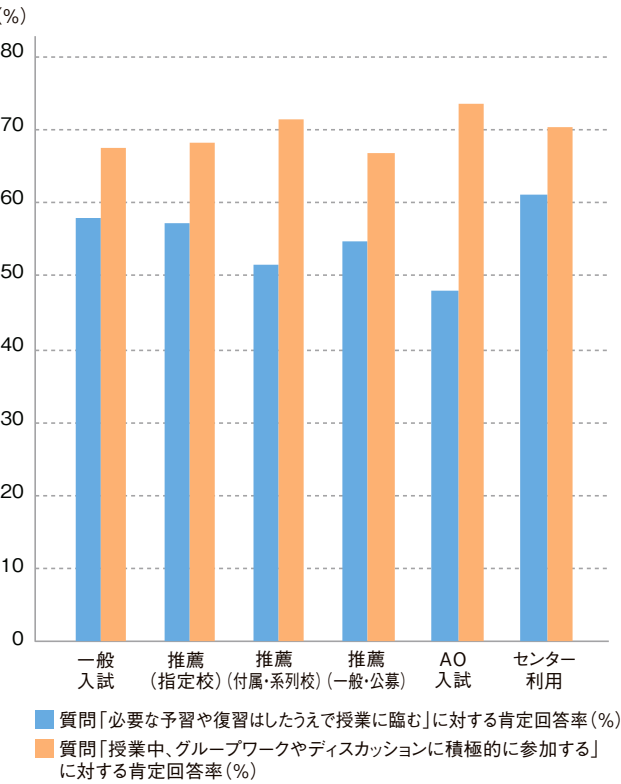
入試方式ごとに学生の
入学時の基礎学力、満足度に違いがある
→センター利用、一般入試は基礎学力が高いが
満足度は低い、AO入試はその逆



*出典:(株)ベネッセ・キャリア「大学生基礎力レポートI」(2016年度実施、受験者数:96,519人)、「大学生基礎力レポートII」(2017年度実施、受験者数:19,836人)を元に作成。

【図表2】

学びへの取り組み方も、入試方式ごとに異なる
→事前学習、復習の習慣ができていないセンター利用と一般入試、
AO入試はグループワーク等で積極性を発揮



入試改革の検証のために、 必要な評価項目とは？

検証に必要な観点は「思考力」と「意欲」

入試改革の成果はさまざまな観点で検証されることと思います。その際、入試そのものだけでなく、ぜひ注目してほしいと考えるのは「入学した学生のその後の成長」です。では、学生の成長をどんな側面から把握し検証すべきでしょうか。近年、学生の力を「〇〇力」というように詳細に分類し把握しようという向きもあります。しかし、大学での主体的な学びの成果を評価するには、「批判的に物事をとらえ、考える」「情報を関連付け、問題を見出し、解決策を考える」といった「思考力」と、学びに対する「意欲」の大きく2つが指標としてふさわしいのではないかと考えています。

思考力に関して言えば、「大学入学共通テスト(仮称)」も「思考力・判断力・表現力」をより深く問う方向で検討されています。個別大学の入試問題も、この流れに沿ったものになるでしょう。加えて、課題解決に向けた思考力は社会に出てからも必要とされる力です。こうした思考力を、「大学の授業の中できちんと育成できているのか」を測るべきではないでしょうか。

学びは、それに対する前向きな姿勢がないと、深化にはつながりません。仮に入試方式を変更して、学力の高い学生を獲得したとしても、意欲が低ければ、力を伸ばすことは難しいでしょう。逆にAO入試で意欲の高い学生を取った場合、「高いモチベーションのまま維持できているのか」「そ

(株)ベネッセ・キャリア 教育事業本部 **東山 高久**

ひがしやまたかひさ●1994年、株式会社福武書店(現(株)ベネッセコーポレーション)入社。進研ゼミ事業での教材企画・開発、情報誌等の編集などを経て、2009年より大学生向け思考力教材の企画・開発を担当。

の学生の存在が授業の活性化につながっているのか」などを、教員の観察と学生の意識調査を通じて、検証していくべきでしょう。もし、入学後のモチベーションが高まっていないければ、「より深い学びに誘導できるカリキュラムを提示できているか」「教員からの働きかけがあるか」を見直す必要があります。

実際に、専修大学など、学生の学習実態、学びへの意識等を測る調査結果を学内で共有し、授業の改善等に役立てようという大学も出てきています(右図)。

入試改革と同時に教学を見直すチャンス

入試改革の検証を、入試だけにとどめず入学後とつなげて行うことで、3つのポリシーを線としてとらえ、連続したものとして検証することができます。出口のところでの課題が、入試の問題なのか、カリキュラムの問題なのか、全体を俯瞰してとらえることで、より本質的な課題把握と効果的な施策につなげることができるのではないのでしょうか。



▼専修大学では NEWS LETTER という形で、学生調査の結果を学内に発信している。



CP、DPとの関連性も
入試改革に必要な視点

入試改革は、ディプロマポリシー(DP)が起点となり、DPの実現のための教育内容と方法、評価を定めたカリキュラムポリシー(CP)を踏まえたうえで、アドミSSIONポリシー(AP)に基づいて行われるのが本来の形だ。

一方で、これまで一般的に語られてきた「入試改革」は「入試改善」の側面が強く、学生募集上の課題解決(受験者数、入学者数を増やす)、教学上の課題解決(学力の高い学生を確保する)を目的とする側面が大きかった。そのため、入試方式が必要以上に多様化し、3ポリシーとの関連性に乏しい選抜方式が導入されたり、研究に対する意欲を重視するAO入試を実施しているにもかかわらず、それに見合った内容の授業が用意されていないなど、入試とカリ

キュラムがうまくかみ合っていないケースも見られた。

入試改革にあたっては、APと選抜方式に食い違いがないことは当然重要だが、「DP、CP、APが一貫して機能し、それに見合った選抜方式が整理されているか」という視点も求められるのではないか。

入試改革の検証は
DPの達成度を見る

このような視点のもとだと、入試改革の成果検証は、どのような形で行われるべきだろうか。従来のように受験者数・入学者数の増減、入学者の学力レベルだけ見ていては入試改革の本来の目的「目のDPを実現できる人物を入学させるための選抜」になったかどうかは測ることができない。これからは「学部・学科が定めたDPが実際に達成されているかどうか」から割り戻して見極めていくことも重要になるだろう。

具体的には個別の教員が課す試

験の成績、卒業論文、ポートフォリオ等を用いるのに加え、選抜方式別に入学後の学力の伸びを測る標準テスト、学びに対する意識の高まりを確認する意識調査なども必要だろう。

左ページの図表1・2は、全国の大学で実施した学生調査の結果だ。これによると、入試方式ごとに入学時の学力や満足度、入学後の学びに対する姿勢に差があることがわかる。こうした状況が大学での学びを通じてどのように変化するかに着目し、入学時の実態とその後の成長を可視化することが、改革をさらに進めるためには重要である。加えて、結果を学内で共有することで、授業の改善へのヒントにもなるだろう。

体制面においても、検証結果を入試の見直しにフィードバックする組織の整備や、カリキュラムに反映させるしくみづくりが必要だ。

今後、大学は3ポリシーに基づいてPDCAサイクルを回し、内

教学との 整合性 チェック リスト

- ☐ 3ポリシーが相互に関連性があり、それに見合った選抜方式が整理されているか
- ☐ 学生の成長を測る標準テスト、アンケート調査などのアセスメントは用いられているか
- ☐ 検証結果をカリキュラムや入試方式の見直しにフィードバックできる体制が整備されているか

部質保証を確立することがより求められる。入試改革の実施、検証を入試担当部署だけで行う時代ではない。IR担当部署も含め、全学的な取り組みとして進めていくべきだろう。

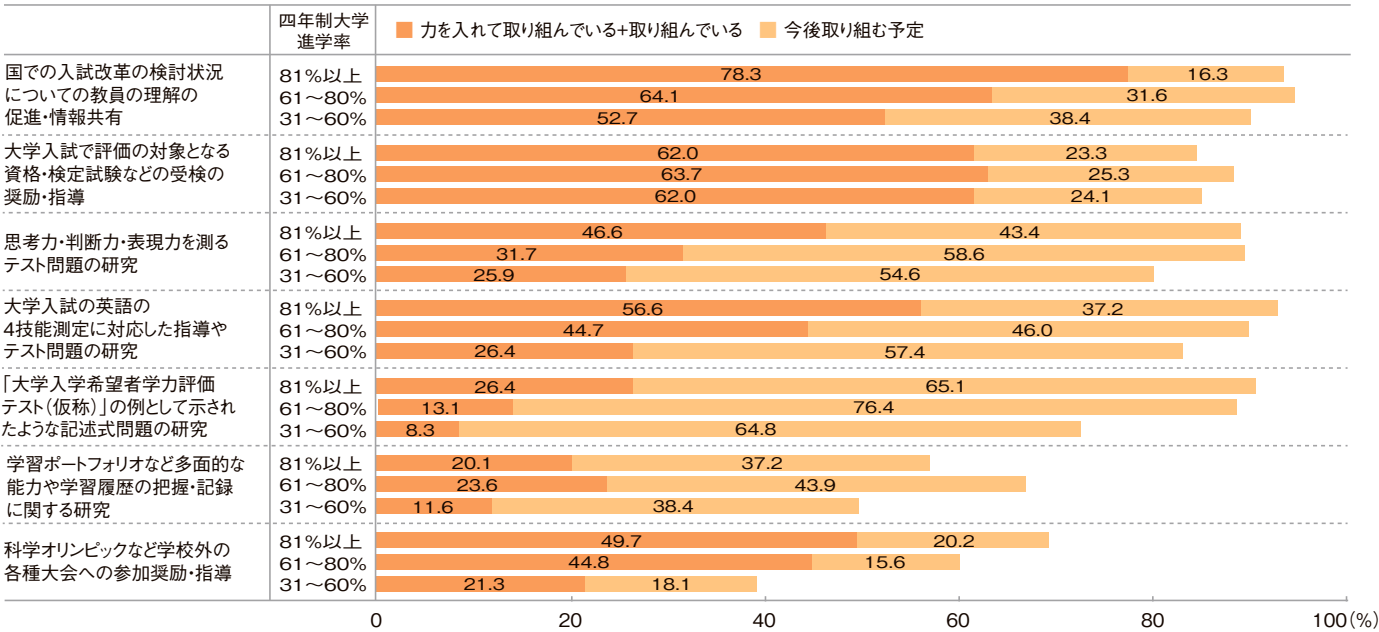
視点

2

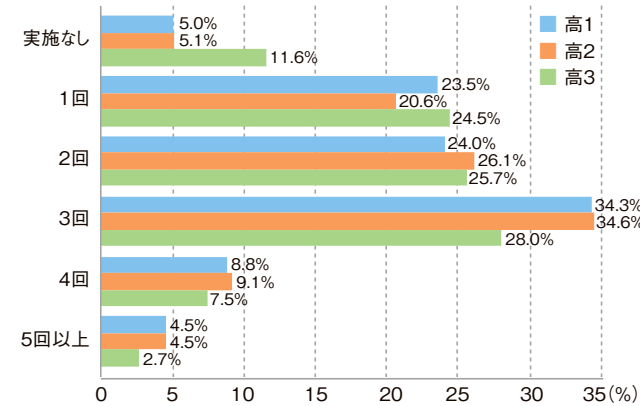
CP・DPとの整合性

入試改革は一体化した3つのポリシーに基づいて行われるべきものである。改革におけるCP、DPの重要性和、その成果検証について考える。

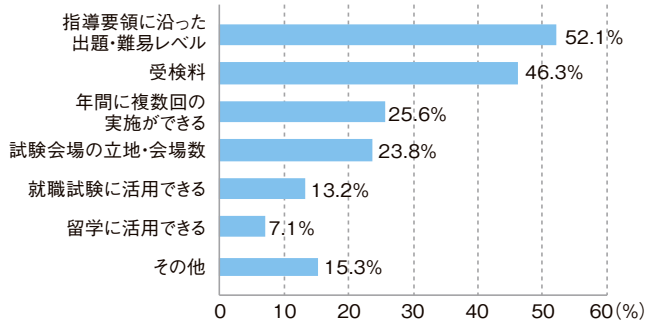
【図表1】入試改革への対応は進学校中心に進んでいる ～進学率別高校の大学入試改革への対応状況



【図表2】9割以上が受検、高3になると回数は絞り込まれる
～学年別外部英語検定受検回数



【図表3】「指導要領」「受検料」がポイント(複数回答)
～生徒に外部英語検定の受検を勧める際、英語教員が重視する点



※【図表1】「第6回学習指導基本調査」ベネッセ教育総合研究所調べ、2016年8月～9月実施。回答者は全国の公立普通科の校長。サンプル数は4年制大学進学率81%以上：129人、61～80%：237人、31～60%：216人。
【図表2・3】「中学校・高等学校における英語教育や検定受検の実態調査」一般財団法人進学基準研究機構(CEEs)調べ。2016年6月～7月実施。回答者は高校の英語教員789人。

入試改革対応が確実に 高校の教育を変えていく実感

ここ数年、センター試験をはじめ、大学の個別入試の英語もだいぶ変化してきています。長文問題も、リスニング問題も、大量の文章を扱うようになっています。また、正解のない問い——例えば「自分の考えを述べよ」といった問題も増えてきました。前者については時間内に大量の英文を読んだり聞く力を育む練習をしたりしています。後者についてはアクティブ・ラーニングで自分で考える力を養成しています。しかし、自分の意見などは、そのテーマの背景知識がないと、考えられないものです。今まで私大文系志望なら、国英社の3教科だけ勉強すればよかったのが、これからは文理融合的な知識が求められるということでしょう。教える側の教員も同様です。他教科の教員に相談しながら授業に取り組むようになりました。つまり、合教科型の教育に変わりつつあるのです。

そもそも与えられた課題を時間内に処理したり、さまざまな知識・情報か

英語を軸とした学習指導に取り組む
昭学院中学校・高校(千葉県)
進路指導部長
山崎直子 教諭

昭学院中学校・高校 ▶ 千葉県市川市。1940年に昭和女子商業学校として開校。2003年度に共学化。文化系・運動系ともに全国レベルで活躍する部活動が多い。進学先は、近隣の国立大ほか、私立は青山学院大、学習院大、中央大、早稲田大など。



ら課題を解決するアイデアを出したりするなどは、社会に出てからも必要な力でしょう。本校では、中学生の保護者からの「入試改革に対応した教育」への期待に先んじて応えてきた結果、これからの社会で必要な力を生徒に育むことができつつあるという実感があります。

千葉大の理学部に進学した卒業生から、「大学の教科書が英語だったので、これからは英語が大切だからと、高校でがんばってよかった」という、うれしい声をもらいました。大学は入試でなぜ4技能を問うのかを明らかにし、入学後の教育でも、グローバル化に向けてどんな教育を行っているのか、示してもらいたいですね。それが学びへの意欲につながるのですから。

「主体的も思考力も表現力もあるスーパーマンのような生徒はいない。大学が多様な学生を入学させよう」という声もある。多面的・総合的評価については、

「主体性も思考力も表現力もあるスーパーマンのような生徒はいない。大学が多様な学生を入学させよう」という声もある。多面的・総合的評価については、

「主体性も思考力も表現力もあるスーパーマンのような生徒はいない。大学が多様な学生を入学させよう」という声もある。多面的・総合的評価については、

「主体性も思考力も表現力もあるスーパーマンのような生徒はいない。大学が多様な学生を入学させよう」という声もある。多面的・総合的評価については、

「主体性も思考力も表現力もあるスーパーマンのような生徒はいない。大学が多様な学生を入学させよう」という声もある。多面的・総合的評価については、

学びの継続につながる 入試改革

「主体性も思考力も表現力もあるスーパーマンのような生徒はいない。大学が多様な学生を入学させよう」という声もある。多面的・総合的評価については、

「主体性も思考力も表現力もあるスーパーマンのような生徒はいない。大学が多様な学生を入学させよう」という声もある。多面的・総合的評価については、

「主体性も思考力も表現力もあるスーパーマンのような生徒はいない。大学が多様な学生を入学させよう」という声もある。多面的・総合的評価については、

視点3

高校現場の入試改革対応

「価値踏み」の評価から「支援」の評価への転換に期待

来年の高校1年生(今の中学3年生)から変わる入試制度。高校現場ではどのように受け止めて、対応をしているのかをレポートする。

入試改革カルテ

佐賀大学

アドミッションポリシー【全学】

佐賀大学は、学生と緊密にコミュニケーションできる総合大学として、人格形成、専門知識・技術の修得、そして基礎から実用開発にいたるまで、能力を最大限に伸ばすことを目標に人材育成と研究活動を展開します。

佐賀大学の教育目標は、高度情報化社会で活躍できる情報基礎と専門知識を修得させること、地域文化を理解し地域に根ざした活動を行うための素養を持たせること、国際化時代にふさわしい異文化理解とコミュニケーション能力を修得させることです。

佐賀大学は、チャレンジ精神を持ち、問題を自発的に探求・解明し、社会に貢献できることを人生目標とする学生を求めています。



▶1949年佐賀大学、1976年佐賀医科大学開学。2003年両大学が統合 ▶6学部17学科・課程。学生数は約7000人 ▶THE世界大学ランキング日本版2017総合順位63位

背景と取り組み

背景	取り組み	指標
▶高大接続を意識した入試設計・取り組み ▶ペーパーテストの技術的限界の克服	▶継続・育成型高大連携カリキュラムの実施 「教師へのとびら」(2014年度～)、「科学へのとびら」(2016年度～)、「医療人へのとびら」(2017年度予定) ▶新設された芸術地域デザイン学部の入試設計(2016年度入試～) ・高校時代の活動や実績を評価する「特色加点」の導入 ・「問題解決・提案力テスト」の実施 ▶デジタル技術を用いたテスト開発「佐賀大学版CBT」(2018年度入試～)	指標および数値目標は特に設けていない。
APとの整合性	2017年度にAPを改訂。入試と学力の3要素との関係を表形式で説明。「入学志願者に求められる学習の取り組み」の欄を設けて、高校での学習と大学での学びのつながりを説明。	
多面的・総合的評価	面接、小論文などに加え、主体性・多様性・協働性を評価する「特色加点」、主に思考力・判断力・表現力を評価する「問題解決・提案力テスト」「佐賀大学版CBT(2018年度入試より)」を開発	
英語4技能	2018年度入試から、全学部の一般入試(前期・後期)で外部検定試験を利用(センター得点に換算)	
入学前教育	複数回のスクーリングや専門分野に関するレポート課題 理工学部ではeラーニングを導入	

プロセスとスケジュール

年度	2007	～	2012	2013	2014	2015	2016	2017	～	2020
ステップ	入試改革・高大接続方法の模索				入試改革事業の実施・検証→拡大					全学部展開
学内体制・学内の動き	▶アドミッションセンター設置		▶学長が約50校の高校を訪問(～2014) ▶学長中心に、入試改革の検討開始(2013)		▶学長直下に、入試改革推進室を設置					
入試制度					▶「教師へのとびら」スタート	▶芸術地域デザイン学部新設でアドミッションセンターが入試設計を全面支援	▶「科学へのとびら」スタート	▶佐賀大学版CBT(推薦入試)実施予定 ▶「医療人へのとびら」スタート予定 ▶外部英語検定を全学部の一般入試に導入		▶佐賀大学版CBTと特色加点を全学部で実施予定

How to

高大接続

↓入試対策を前提に設計

佐賀大学

佐賀大学では、「佐賀大学版CBT」「特色加点」「継続・育成型高大連携活動」の3事業を柱に入試改革に取り組んでいる。事業の背景などについて話を聞いた。



アドミッションセンター 教授
インスティテュショナル・リサーチ室長
西郡 大
にしごおりだい ●2000年早稲田大学教育学部卒業。民間企業を経て、2009年東北大学大学院教育情報学教育部博士課程後期修了。同年佐賀大学アドミッションセンター准教授。2012年からインスティテュショナル・リサーチ室長を兼務。2016年教授。

入試改革の柱となる3つの事業

本学では、3つの事業を柱に入試改革に取り組んでいます。1つ目は、「佐賀大学版CBT」です。ペーパーテストだと技術的に評価が難しい能力があります。これを、基礎的なデジタル技術を活用したCBTで補完する試みです。例えば、CBTでは即時採点が可能です。20問の基本的な問題を解かせて即時採点し、間違った問題については解説を提示します。この解説を理解して次に出現する類似問題が解ければ、一定の「学習力」を評価できます。推薦入試やAO入試などの受験者は多様な学習履歴を持っています。彼らに共通して求める基礎学力と学習力を評価したいと考えています。

2つ目は、「特色加点」です。これは、アドミッションポリシーを踏まえて、受験生が高校時代の活動や実績について記載した申請書を加点方式で評価する制度です。申請書の提出は自由で、申請があれば加点し、なければ0点の扱いです。特色加点の狙いは、合格ボーダーライン付近の受験生の合否を、数点の違いで決めるのではなく、違った側面からの評価も考慮し判断することにあります。加えて、アドミッションポリシーに対する受験生の理解度が高まることも期待しています。

3つ目は、「継続・育成型高大連携活動」です。これは高校生が自分の希望進路について、大学教員の講義や参加者とのディスカッションを通して理解を深めていく高大連携カリキュラムで、高校3年間を通じた計7回のプログラムで構成されています。この取り組みの発端は、当時の学長が県内の高校訪問を繰り返す中で、高校側から大学に期待することとして挙がってきたアイデアにあります。現在は、教員志望の生徒を対象とした「教師へのとびら」や、理系分野に関心がある生徒を対象とした「科学へのとびら」を実施しています。受講者には本学の受験を義務付けてはおらず、高大連携活動の一つとして取り組んでいます。

期待する高校での学びを入試の中に織り込む

これらの取り組みに共通することは、本学が受験生に期待する高校での学びを各事業の中に盛り込んでいる点です。つまり、高校での対策を前提に企画を考えているのです。

「佐賀大学版CBT」で、化学の実験プロセスに関する問題を動画で出題すれば、高校では問題文に書かれた実験過程を読み解く演習ではなく、実際に実験を行うことを重視した授業をするようになるでしょう。「特色加点」は、受験生にアドミッションポリシーを自分事として考えることを促します。「継続・育成型高大連携活動」では、実体験や仲間との議論を通して志望動機を練り上げる機会を提供しています。

入試に対して高校側が対策をとることは、必然なことだと言えます。そのため大学は、高校での入試対策を前提に、創意工夫を凝らし、高校での学びに期待することを入試の中に織り込む努力をすべきです。大学がそうした努力をすることで、本当の意味での高大接続が実現すると考えています。

入試改革カルテ

徳島大学

アドミッションポリシー【生物資源産業学部】

【生物資源産業学部の受入方針】

生物資源産業学部では、バイオテクノロジーを応用した生物資源の生産、医薬、食品としての有効利用に関連する幅広い知識、国際的に通用する専門性、バイオ産業創出に必要な起業マインドをもった人材の育成を目的としています。そのため、生物資源産業学部では、次のような人物を求めています。

【求める人物像】※抜粋

- 関心・意欲・態度…バイオテクノロジー、生命、医療、食料、農業、環境に強い関心と学びに対する意欲があり、自分で明確な目標をもっている人
- 探究力…自分が関心をもったことを深く掘り下げようとする人
- 表現力…自分が伝えたいことを相手の視点に立って適切に表現できる人
- 知識・教養…本学部の専門分野を学ぶために、高等学校等で修得すべき理系・文科系にわたる知識・教養をもつ人
- 思考力・判断力…今までの知識・教養をもとに思考を深めて適切に判断できる人
- 協働性…問題解決のために、国籍や世代、考え方にとらわれることなく、対等の立場で協力できる人



▶1949年設置 ▶6学部10学科。学生数は約7600人 ▶2016年に「生物資源産業学部」「理工学部」を新設し、総合科学部を1学科4コースに改組 ▶THE世界大学ランキング2016-2017総合順位601-800位。アジア版2017総合順位151-160位。日本版2017総合順位75位

背景と取り組み

背景	取り組み	指標
▶2014年12月発表の中教審答申への対応 ▶生物資源産業学部の新設にあたり、学部にあった入学選抜を設計する必要性があった	▶アドミッション・ポリシーの実質化 ▶2018年度入学選抜から、一部の推薦・AO入試において、四国地区国立大学連合アドミッションセンターで開発した「活動報告書」の提出を課す →多面的・総合的評価の一環	何を指標とするかは検討中。生物資源産業学部追跡調査ワーキングを設置し、入学後の追跡調査を行う
APとの整合性	入学選抜方法とアドミッション・ポリシー（＝求める人物像）の関連性を6つの観点（学部によっては5つ）で明示。選抜内容にも反映させる	
多面的・総合的評価	一例：活動報告書に記載された「意欲的に取り組んだ活動」（部活動、生徒会活動、プロジェクト活動など）の内容をふまえ、APに基づいて評価	
英語4技能	総合科学部の推薦入試I（英語能力重視型）において、外部英語検定試験のスコアを出願条件の一部として活用	
入学前教育	入学前学習教材として「入学前学習のすすめ（物理、生物）」「リメディアル教材4コース（数学、物理学、化学、生物学）」「スーパー英語」や推薦図書を用意（学部により異なる）	

プロセスとスケジュール

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
ステップ	学内組織の整備			APの実質化		新テスト対応、追跡調査・検証	
学内体制	▶徳島大学アドミッションセンター設置	▶四国地区国立大学連合アドミッションセンター設置	▶徳島大学総合教育センターアドミッション部門に組織変更	▶AP具体化に関するヘッドワーキング設置	▶生物資源産業学部追跡調査ワーキング設置	▶新テスト対応ワーキング設置	
入試制度			▶生物資源産業学部の入学選抜を検討→APの策定、実質化	▶他学部でも、APの見直し、実質化、選抜方式との関係を可視化	▶具体化したAPを公表	▶一部の推薦・AO入試の入学選抜に「活動報告書」を導入	▶（予定）新テスト対応の具体内容を公表

受験生に伝わるようAPと選抜方法を整理

本学は、入学選抜方法と「求める人物像」との関連性を対応表にまとめ、選抜要項等で公表しています【図表1】。「本学が受験生に求める力を明確に伝えること」「多面的・総合的評価ができていくか可視化」が主たる目的です。

入試改革に取り組み始めたのは、^{*}1中教審答申が発表された2014年12月からです。ちょうど生物資源産業学部の新設を控えていたため、当学部の入試設計から着手しました。

まず、学部APを本質的な部分から考え始めました。「求める人物像」に必要な資質、能力を、学力の3要素を踏まえ、「関心・意欲・態度」「探究力」「表現力」「知識・教養」「思考力・判断力」「協働性」という6つの重点評価項目に整理。それぞれを受験生に伝わるように、具体的に示しました。

次に、各項目をどの選抜方法で見えていくのかを決め、それらを的確に測れる内容が精査しました。このようなAPと選抜方法の完全な連動化は学内外から評価を受け、翌2015年からは全学展開を開始し、新APを公表しました。

重点評価項目をどの選抜方法で測るかという点は、学部によって重視する力が異なるため、各学部が独自に行っています。これにより、「従来の選抜方法では、ある項目の評価が十分にできていなかった」ことがわかり、改善につながることがありました。

多面的・総合的評価に活動報告書を導入

加えて、次回の入試からは、一

部の推薦・AO入試に「活動報告書」を導入します。^{*}2活動報告書は、本学も加入する四国地区国立大学連合アドミッションセンターが開発しました。報告書で主に評価するのは、「意欲的に取り組んだ活動」で、部活動や生徒会活動、プロジェクト活動などを、エビデンスとともに最大3件提出してもらいます。ポイントは、活動成果だけでなく、プロセスや受験者の変容などをAPに基づいて評価することです。「求める人物像」と選抜方法の対応表は、ここでも生かされています。

また、入試を改革した以上は、その後の検証が必要です。そこで、昨年度、生物資源産業学部で追跡調査ワーキングを設置しました。今後の課題はアドミッション組織の充実です。多面的・総合的評価は負担を惜しむべきではありません。

【図表1】入学選抜方法と求める人物像との関係性
～入学選抜方法における重点評価項目（生物資源産業学部の例）

入学選抜方法	該当選抜区分	関心・意欲・態度	探究力	表現力	知識・教養	思考力・判断力	協働性
（センター試験）	一般（前期） 一般（後期） 推薦Ⅱ				○	○	
総合問題	一般（前期） 一般（後期）		○	○	○	○	
集団討論	推薦Ⅰ 推薦Ⅱ			○		○	○
集団面接	一般（前期） 推薦Ⅱ	○		○			
個人面接（口頭試問含む）	推薦Ⅰ	○			○		
調査書	推薦Ⅱ 推薦Ⅰ	○					○
活動報告書	推薦Ⅰ 推薦Ⅱ	○					○
学びの設計書	推薦Ⅰ 推薦Ⅱ		○	○			

^{*}1 「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学選抜の一体的改革について（答申）」
^{*}2 四国の国立5大学（愛媛大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、高知大学）で設立。高校生が活動歴を記録する進学支援サイト「今ログ」も連合センターで開発

How to

APの実質化

↓求める人材像と選抜方法の関係を可視化

徳島大学

徳島大学は近年、アドミッション・ポリシー（AP）と入学選抜の関係性を明確に示し、多面的・総合的評価を行っている。これに至る経緯を聞いた。



総合教育センターアドミッション部門 部門長 植野美彦

うえのよしひこ ●2014年5月徳島大学総合教育センターアドミッション部門に着任。現在、総合教育センターアドミッション部門長（准教授）として、大学入学選抜に関する調査・研究を行っている。四国地区国立大学連合アドミッションセンターを兼務し、アドミッションオフィサーとしても活動中。

せんが、各学部の教育・研究に支障があつてはなりません。アドミッション組織でしっかり支援していく必要があります。そのためには、評価者の育成等が急務になりますし、連合センターとのさらなる協働も重要だと考えています。

入試改革カルテ

早稲田大学

アドミッションポリシー【全学】

本学の教育に耐えうる基礎学力を持ち、本学の理念である進取の精神に富んだ知的好奇心が旺盛であり、同時に、地球社会に貢献する意志が強く勉学意欲の高い学生を世界のあらゆる地域から迎え入れる。



▶1882年、前身となる東京専門学校創設 ▶13学部32学科。学生数は約52000人 ▶2032年に向けた中長期計画「Waseda Vision 150」を2012年に公表
▶THE世界大学ランキング2016-17で601-800位、アジア版2017で131-140位、日本版2017で10位

背景と取り組み

背景	取り組み	指標
①学生の多様性の低下 ②入学が目的化した学生の入学後の「燃え尽き」 ③学部縦割りで全学的な意向が反映されにくい	▶地方にスポットを当てた入試の開発・実施 ▶高校訪問の強化、地方でのオープンキャンパス実施 ▶推薦・AO型入試の拡大(意欲ある人材の確保) ▶各学部と意見交換ができる会議体の設置 ▶教学改革(全学的な基盤教育の整備と提供、学生主体型授業の展開や英語授業など)	▶長期的な努力目標 推薦・AO型入試6:学力型入試4 ▶選抜性を維持するため 一般入試の志願者数10万人以上確保など
APとの整合性	▶原則、AO入試でも学力試験を課す ▶APを常に見直し、それに伴い入試も見直す	
多面的・総合的評価	学力型AO入試を入学センターが実施、選抜	
英語4技能	今後も外部英語検定試験の活用を推進	
入学前教育	課題提出型。基礎学力に問題のある生徒は少ないため、リメディアル教育は行わない	

プロセスとスケジュール

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
ステップ	計画	組織改編・人材育成			入試の多様化	新テストのフィジビリティスタディ			
学内体制	▶中長期計画を策定し、入試制度の抜本改革を掲げる	▶入試改革に向けて専任部署の設置 ▶入試開発検討会設置 ▶共通基盤教育を行うグローバルエデュケーションセンター設置	▶アドミッションオフィサー育成開始 ▶全学IR組織を設置 ▶入学センターで高校訪問開始	→	▶PJ化し各学部職員も高校訪問、全学で危機意識共有				
入試制度			▶留学生向けの奨学金つき大学院AO入試実施 ▶専任部署が設計したセンター試験利用入試を人間科学部が実施		▶文化構想学部・文学部でセンターのみ方式導入 ▶商学部でセンターのみ方式で選択科目の幅を増やす	▶文化構想学部・文学部で英語4技能テスト導入 ▶人間科学部で「学びの力」を総合的に判断するFACT選抜導入	▶複数学部で学力型AO入試「新思考入試(地域連携型)」導入 ▶基幹理工学部で「新思考入試(北九州地域連携型推薦入試)」導入		各入試、成果が出れば順次拡大

How to

全学の改革意識統一

↓高校の現状と危機感の共有

早稲田大学

全学的な入試組織が各学部に働きかけ、入試改革に対する大学全体の姿勢を形成。その背景には高校現場の現実があった。



入学センター副センター長 (入試開発オフィス長) 沖 清豪

おきよたけ●1990年早稲田大学文学部哲学科教育学専修卒。1996年同大学大学院文学研究科教育学専攻博士後期課程単位取得退学。国立教育研究所研究員(私学高等教育研究所研究員、同志社大学高等教育・学生研究センター研究員)を経て、1999年早稲田大学に着任。のち文学術院教授となり、2012年より現職を兼務。

取材・文／児山雄介 撮影／坂井公秋

多様性を高めるための地方に目を向けた入試

本学はAPにも掲げているとおり、「地球社会に貢献する意志が強い」学生を、「世界のあらゆる地域から」迎え入れ、育ててきた歴史があります。日本人においても、全国から多様な学生が集まり刺激を与え合う環境が理想ですが、近年は首都圏出身者が7割を占めます。また、本学に入ることが目的化し、入学後は燃え尽きて留年する学生も一部に見られます。そのことが文系の一般入試で入った学生のデータにも表れています。そもそも私大3教科型入試に特化して勉強してきた学生ばかりだと、学びが画一化するでしょう。それらを解決するため、2018年度から複数学部で「新思考入試」を実施します。学力の合格点

学部の職員が高校訪問 地方のリアルを把握

実は入試改革については90年代後半から各学部で取り組み、地方

は一般入試より低めに抑え、その分やりたいことや、活動内容を課題レポート等で評価するのです。これにより、今まで入学してこなかった層の学生の進学を促します。同入試の「地域連携型」は、地元の課題について問題意識や解決力を持つ高校生を受け入れが目的です。入学後は社会連携プログラム、地域貢献活動などへの参加を支援します。「北九州地域連携型」はこの地域限定の指定校推薦で、入学者は地元での就職を視野に、4年次から北九州キャンパスで研究します。実施状況を見て募集人員とタイプの拡大を検討します。

の高校生対象の奨学金制度も拡充してきました。しかし、地方の学生は増えません。なぜか？ 定性調査の必要性を感じ、まずは入学センター職員5人で地方の高校を訪問しました。そこでわかった東京の私学への無関心さ。この中はどう入っていくか――2016年度からはアドミッションオフィサーの育成も兼ねて、学部の職員にも全都道府県180校を訪問してもらいました。地方では1月まで国立大受験指導、指定校推薦は出さない……。こうした現実と危機感を全学で共有したことが、各学部の改革につながりました。さて、全学の入試窓口である入学センターでは、新思考入試のような全学的な入試を実施する一方、各学部ごとの入試への働きかけも行っています。入試改革の内容も早稲田をめざす高校生への

メッセージですから、全学的な意識統一を図ることも必要です。学部間の垣根を取り払うために効果的だったのは、各学部から入試業務に詳しい教員を集めた「入試開発検討会」の設置です。それまでは、私たちが入試改革案を各学部に直接持ち込んで意見がまとまらないことが多々ありました。そこで検討会で意見をもみ、学部の意見を反映したうえで持ち込むようにしたところ、議論が空転することが少なくなっています。入試改革は、教学改革の一環。早稲田大生として必要な教養とリーダーシップを培う基盤教育にも力を入れ、入試も教育内容に適合したものにしていきます。伝統やネームバリューに甘んずることなく、高校との接続や社会への影響を勘案しつつ、時代に合った入試と教育をめざします。

入試改革カルテ

千葉商科大学

アドミッションポリシー【全学】

【求める学生像】

- 実社会における諸課題を発見し、解決するための専門教育と幅広い教養教育で知識・技能を学ぶ意欲を持つ学生
- 実社会の多様な人々との連携とアクティブラーニングにより主体性・協働性・公平性を身につける意欲を持つ学生
- これらの学びを通して思考力・判断力・表現力・倫理観を修得する意欲を持つ学生

【入学者選抜の基本方針】

- 本学の学士課程の教育にふさわしい知識・技能(理解力、読解力、語学力、数理能力、社会的な基礎知識)を持っているかを選抜の要件とする。レベルとしては高校の授業に準拠した内容を問うものとする。幅広い範囲からの出題とし、高校までに学んだことが正しく理解できているかを評価する。
- 本学の求める学生像を体现する可能性を主に面接を通じて測り選抜の要件とする。内容としては、複数の面接官による個別面接で本学での学び方に適した能力や適性を確認する。
- 高校までの学習状況や特別活動の記録などを調査書等で確認し可否の判断材料の一つとする。評定平均値等は出願要件に含まれることもある。



▶1928年、前身となる巢鴨高等商業学校創立 ▶5学部7学科。学生数は約5700人 ▶創立以来「実学」教育を実践 ▶THE世界大学ランキング日本版2017で教育満足度121-130位、国際性131-140位。

背景と取り組み

背景	取り組み	指標
▶偏差値による基準と実社会の価値観とのギャップへの問題意識 ▶全学展開するアクティブ・ラーニングに対応できる学生を獲得したい	▶2013年度より全学的な入試制度を実施 ▶2018年度入試から、一般入試、大学入試センター試験利用入試に「総合評価型」を導入 ▶学力型AO入試を検討	指標および数値目標は特に設けていない。 ※実施後の点検・見直しは毎年行う予定
APとの整合性	全学のAP、各学部のAPで具体的な入試の基本方針を表明。「総合評価型」では、求める学生像にある「アクティブラーニングにより主体性・協働性・公平性を身につける意欲を持つ学生」を選抜	
多面的・総合的評価	「総合評価型」(学力試験200点+調査書評価40点)においては、調査書の「評定平均値」「出欠状況」「取得検定・資格」「課外活動状況」を評価	
英語4技能	一般AO、指定校推薦、一般公募制推薦、一般入試(給費生選抜)において、外部英語検定試験のスコアを出願条件の一部として活用	
入学前教育	入学予定者には、5教科(国語・数学・理科・社会・英語)の基礎学力強化のためのオンライン教材「CUCドリル」を課す	

プロセスとスケジュール

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019～
ステップ	ビジョン策定		学内組織の整備			ポリシーの確定・新方式の検討		新方式の実施・検証		
学内体制	PJで将来構想検討。入試一元化検討PJ発足		▶改革実行委員会入学戦略タスクフォース設置 ▶大学入試本部設置			▶大学IR委員会設置 ▶カリキュラム改定スタート		▶学部・学科の3ポリシーを見直し		
入試制度			▶全学的な入試制度の実施					▶新入試方式の構想に着手(9月) ▶「総合評価型」の方式を確定(2017年2月)		
								▶「総合評価型」の検証・修正 ▶学力型AO入試の導入(2020年予定)		

How to

調査書評価

↓点数化し、APに合う学生を選抜

千葉商科大学

次年度から入試改革を先取りし、調査書の内容も評価する一般入試を実施する千葉商科大。その意図について聞いた。



入学センター長 出水 淳

でみずじゅん●大手情報会社で広告制作等に長年従事した後、2011年に千葉商科大学へ入職。2014年から現職。社会のトレンドを先取りしたうえで、顧客視点で考える募集戦略・戦術のPDCAをスピーディーに回すのが得意分野。

社会のニーズに対応して入試を考える

本学が社会から期待されているのは、地域の中堅・中小企業で活躍できる人材の育成です。中小企業の場合、いかなる現場でも協働し、物事に柔軟に対応できる人材を強く求められます。こうした力の育成のため、本学ではアクティブ・ラーニング(AL)を軸にした実学の教育に力を入れています。

AL型授業の活性化のためには、積極的にコミュニケーション能力が高い学生が欠かせません。1点刻みの学力試験だけでは、こうした資質はわからない——そこで、2018年度から学力だけでなく、高校生活全般を評価する総合評価型の一般入試を実施します。具体的には、学力試験(200点+調査書(40点)で学生を選

抜します。調査書で評価するのは評定平均値、出欠状況、取得検定・資格、課外活動状況の4項目です。落とすための入試ではなく、「学力試験ではあと2点足りないが、生徒会長をやっていたならAL向きののでぜひ欲しい」といった本学の教育に合う生徒をピックアップするための入試というイメージです。各項目の配点と募集人員は、各学部・学科のポリシーに則って決めてもらいました。

もともと、AO入試では調査書の記載内容を見て総合的に評価をしていましたが、学力試験を含む総合評価は初めてのため、調査書の評価項目の配点等については、今後の課題です。

入試改革とは、APで定めた学生を取れるようにするためのもの。ALに有意義な授業を展開するにあたって、どんな資質を持つ

た学生をどのくらい取ってプレンドするかが肝です。各学部には、2020年度の入試区分のあるべき姿の検討を投げかけています。

募集競争で勝つにはスピード重視の改革を

本学が3ポリシーの改定と入試改革に要した期間は1年間。このように短期間でできたのは、実学、ALを軸にした教学改革が全学に浸透していたこと、入試区分、評定平均値別の成績、離籍率等詳細なデータをもとに、教員と議論ができたことが大きいと思います。改革はどのような組織体制で進めるかも重要です。本学では理事会直下に入試本部を置き、学部長・学科長も参加して全学の方針を決めてから、学部長が教授会への浸透を図る方法を取りました。今後学生募集競争が激化するこ

とを考えると、入試改革はスピードが大切。受験生は新しい入試を敬遠しますし、新入試の浸透には3年は要します。2020年に他の大学がやり始める頃に、本学は2回目3回目なので、検証と修正を毎年実施し、受験生にとってよりよい形にしていきたいと考えています。今、新たに検討しているのは学力型AO入試です。これは総合評価型を補完する方式になるでしょう。

高校訪問の際、入試改革の話は、大学のポリシーや教育の特色を紹介するきっかけになりますし、なにより「なぜ、こんな入試をやるの?」と高校側に興味を持ってもらうチャンスになります。ALと実学は本学の幹。本学の個性に共感してくれるような受験生を増やすため、今後も入試改革を積極的に進めていきます。

入試改革カルテ

関西学院大学

アドミッションポリシー（全学）

世界を視野におさめ、他者（ひと）への思いやりと社会変革への気概を持ち、高い識見と倫理観を備えて自己を確立し、自らの大きな志を持って行動力を発揮する“Mastery for Service”を体現する世界市民を育成することが関西学院のミッションです。

関西学院大学は、このミッションに共感し、大学での学びや諸活動の中で、自分への挑戦をし続ける意欲にあふれ、さまざまな適性を有する多様な背景をもった学生・生徒を世界のあらゆる地域から受け入れます。

そのために、これまでに培われた確かな基礎学力、活動や経験を通じて身に付けた資質、能力、学ぶ意欲や人間性などを、多様な入試制度により多面的に評価することを基本的な方針としています。



▶1889年創立 ▶全11学部24学科。学生数約24,000人 ▶スクールモットーは“Mastery for Service(奉仕のための練達)” ▶THE世界大学ランキング2016-2017総合順位801+位、THE世界大学ランキング日本版2017総合順位40位。

背景と取り組み

背 景	取 り 組 み	指 標
①「世界市民」を育成する自学のミッション実現 ②「グローバル・アカデミック・ポート」構想の実現。文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」採択	▶ダブルチャレンジ制度*2の導入 ▶海外協定校との交流拡大 ▶国連・国際機関等へのゲートウェイ創設(学部副専攻「国連・外交プログラム」など) これらの取り組みを踏まえて、グローバル入試、SGH・SSH対象公募推薦入試等を導入	施策を推進するために入試改革を行っている。そのため、入試改革単独では指標を設けていない
APとの整合性	さまざまな適性を有する多様な背景をもった学生・生徒を世界のあらゆる地域から受け入れるために、入試制度の多様化を推進	
多面的・総合的評価	書類審査・筆記審査・面接審査を通じて、学力の3要素を多面的・多面的に評価。それぞれの入試方式で重み付けを変えて評価している	
英語4技能	グローバル入試*3、センター試験利用入試(英語検定試験活用型)で4技能型の外部検定試験のスコアを活用	
入学前教育	総合政策学部・社会科学の一般入試以外の入学予定者には入学前レポートの課題を課している	

プロセスとスケジュール

年度	2012	2013	2014	2015	2016
ステップ	事業採択→入試改革		事業採択→組織改編、入試改革		
学内体制 学内の動き	「グローバル人材育成推進事業(全学推進型)」採択		「スーパーグローバル大学創成支援事業」採択。中期計画の核心に位置付け推進		「大学入学者選抜改革推進委託事業(主体性等分野)」採択
入試制度		グローバル入試導入		公募推薦(SGH・SSH向け)入試導入 センター試験利用入試(英語検定試験活用型)を導入	グローバル入試の対象資格試験を拡大

*2 所属学部や専攻の学びである「ホームチャレンジ」に加えて、異なるものとの出会いの場「アウェイチャレンジ」に挑戦するもの
*3 入学後、インターナショナル・プログラムに積極的に取り組むことを希望する生徒や国際的な活躍を将来めざしている生徒を対象とする5種類の入試

How to

「主体性等」の評価

↓汎用性のある尺度・基準づくり

関西学院大学

入学者選抜の中で、生徒の「主体性等」をどのようにして評価するのか。関西学院大学 高大接続センター副長 佐藤 真教授に聞いた。

佐藤 真

高大接続センター副長

さとうしん ●1962年生まれ。東北大学大学院教育学研究科博士課程後期課程単位取得退学。兵庫教育大学大学院講師・助教授・教授・学長特別補佐、放送大学大学院客員教授等を経て、2014年関西学院大学教授、2017年より学長特命、兼、高大接続センター副長。専門は、教育学(教育課程論、教育方法論、教育評価論、授業研究論)。



2017年3月に「大学入学者選抜改革推進委託事業(主体性等分野)」の一環として関西学院大学で開催された「SGH甲子園」。全国84の高校が参加し、課題研究の成果を発表した。

入試で分断されている
小中高大の教育

日本の学校教育は、小中学校で資質能力を高め、高校で探究心を養い、大学でアクティブ・ラーニングを実践していますが、今は、小中高と大学が入試によって分断されています。入試を変えることで、小中高大の風通しをよくできるのではないかと――そのような問題意識の下、本学では「平成28年度文部科学省大学入学者選抜改革推進委託事業」の代表大学として、*17つの連携大学とともに、「主体性等」の多面的・総合的な評価手法の調査研究に取り組み始めました。最終的には、「主体性等」に関する汎用性の高い評価基準表をつくり上げ、各大学がそれぞれのAPに基づいて、評価表の一部を抜き出し、入試で活用すること

をイメージしています。
「主体性等」の評価の
実現に向けた課題

「主体性等」の評価については、3つの課題があります。1つ目は、「主体性等」の定義は人によって異なるということ。広く情報を集め、汎用性の高い評価尺度・基準の開発をめざしています。
2つ目は、評価のツールに関することです。「主体性等」は、ある一瞬を切り取って評価できるものではありません。日頃の教育活動の中で見ていくべきものです。そのため、教員や生徒自身が日常的に活動評価を記録でき、転記などの教員の手間がかからないしくみが必要です。「eポートフォリオ」など、ICTの活用は欠かせません。
3つ目は、評価に対する教員と

生徒の考え方を考えることです。生徒の日常を評価することが、教員によって生徒を常に「見張る」ことになっては本末転倒でしょう。「主体性等」の評価が、教員にとっては、生徒のよい点を見つけて記録する楽しみな活動として、生徒にとっては、自分の個性をアピールする自己表現の手段として捉えられるような状況をつくることも大切です。

探究活動のサポートを
通じて評価基準を作成

汎用性のある尺度・基準を作成するために、「主体性等」が発揮される場面とその評価方法に関して広く情報を集めています。情報収集は主に、高校での探究活動のサポートを通して行っています。本学を会場として、今年3月に開催した「SGH甲子園」も、そ

の活動の一環です。学校関係者を含めて2000人以上が集うなか、高校生たちは「フェアトレード」「多文化共生」など、1年を通して取り組んできた探究学習の成果を日本語と英語で発表しました。本学と連携大学の大学教員が審査員を務め、各発表の評価と上位チームの表彰を行いました。この審査を通じて、プレゼンテーションにおいて発揮される主体性の評価についての知見を得ることができました。一方で、理系の生徒の場合、実験ノートを黙々とつける中で発揮されるような主体性もあります。さまざまな場面における主体性について、今後も情報を集めていきます。
委託事業に取り組むほか、本学自身もスーパーグローバル大学創成支援事業を軸とした高大接続・入試改革に取り組んでいます。

*1 大阪大学、大阪教育大学、神戸大学、早稲田大学、同志社大学、立命館大学、関西大学

質保証の入口としての入試改革

3つのポイント

先んじて入試を改革している大学を取材する中でわかった、改革を進めるうえで、必ず踏んでおきたいポイントを以下の3つにまとめた。

特にポイント①の「現状把握」は、改革のベースとして最重要。これなくしては②も③も成り立たないので、必ず取り組まれない。

POINT

1

現状を把握する

- ▶ 入学者の「質」と「数」と「構成」が
自学として質保証ができるようなものかどうか
- ▶ 入学後の学生の成績や学び方、卒業後の様子はどうか
- ▶ 受け手である高校生や高校の進路指導の現状はどうか

改革の
ベースとして
最重要

POINT

2

理想と現状のギャップを見る

- ▶ 大学の将来的なビジョンと現状とのギャップを見る
- ▶ 18歳人口減など市場の変化と現状のギャップを見る
- ▶ 入口(AP)・中身(CP)・出口(DP)と
現状の選抜方法のギャップを見る

この
ギャップを
埋めるのが
課題

POINT

3

実現性のあるスケジュールと 実行体制で行う

- ▶ 方針、ビジョン、課題を全教職員で共有し、改革の意識統一
- ▶ 「議論」ではなく、データをもとに「検討」を重ねる
- ▶ 担当組織をつくり、機動性と一貫性を確保する
(執行部直下など)

組織体制
でつまずく
改革は多い

まとめ

質保証の入口としての入試とは？

＝自学ならではの学びで伸びる学生の確保(学生の質・量・構成)
そのための選抜方法、評価法、評価体制の構築

